

# 高齢者等実態調査の結果をお知らせします

市では現在、「高齢者福祉計画・介護保険事業計画」（平成27～29年度）を策定しています。この計画は、要介護認定者の人数や介護保険サービスの見込み量などを定めたものです。介護保険事業を運営するための基本となる計画で、高齢者の福祉サービスの充実を図るためのものでもあります。

地域ごとの高齢者のニーズや実情を把握し、施策の改善や充実を図るとともに、計画見直しの基礎資料を作成するために、高齢者等実態調査を実施しました。調査結果の概要についてお知らせします。

■問い合わせ先 介護保険課 ☎(36)4877

## ● 調査の対象者と回収結果 ●

平成26年5月～6月に郵送で実施しました。国が提案する日常生活圏域ニーズ調査の項目を基本とし、一部市独自の項目を盛り込みました。

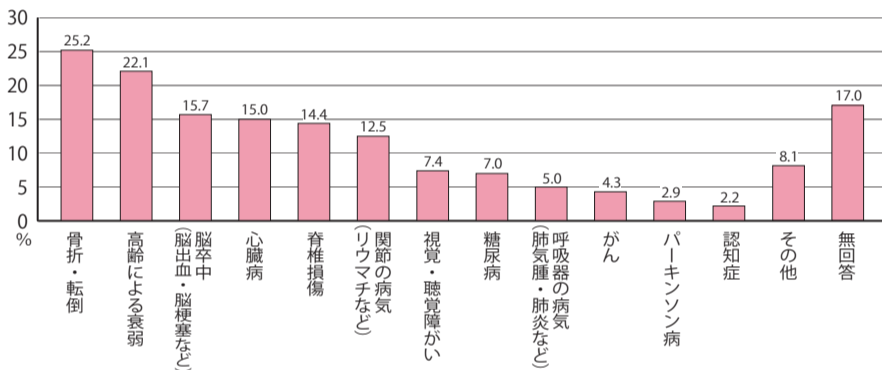
調査対象者	65歳以上の人で要介護（支援）認定を受けていない一般高齢者 <無作為抽出>	市が把握している二次予防事業対象者（*） <全員>	要支援認定者 支援1、2に該当する人 <全員>
調査対象者数	3,296人	1,442人	1,190人
有効回収数	2,445人 (74.2%)	1,136人 (78.8%)	904人 (76.0%)

（\*）「二次予防事業対象者」は、健康づくり課が実施する基本チェックリストの回答結果を基に、近い将来、介護が必要になる恐れがあると判定された人（平成24年度実施分）

## ● 要支援認定者の介護が必要になった主な原因 ●

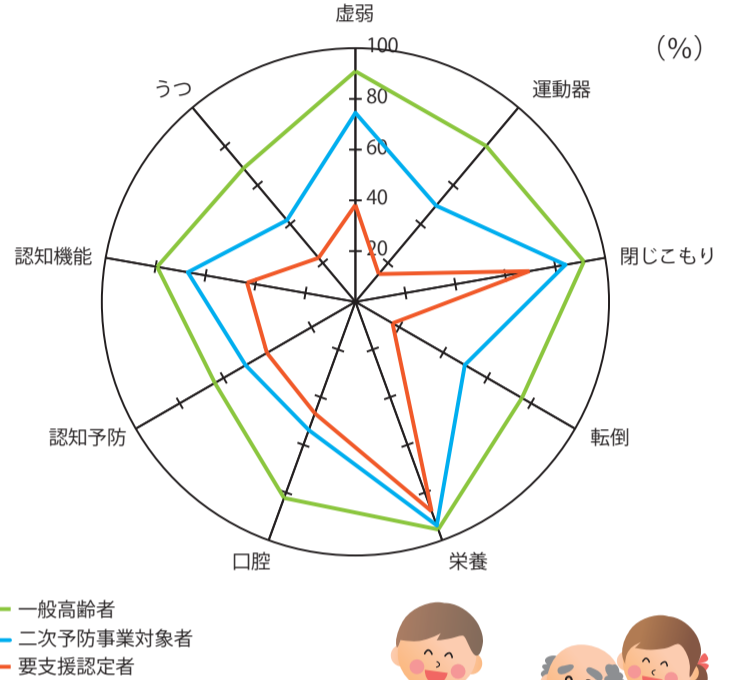
「骨折・転倒」が25.2%と最も多く、次いで「高齢による衰弱」「脳卒中（脳出血、脳梗塞など）」「心臓病」と続いています。生活機能の低下や病気が原因で要支援・介護状態になることが多いといえます。

\* 複数回答のため回答率は100%になりません



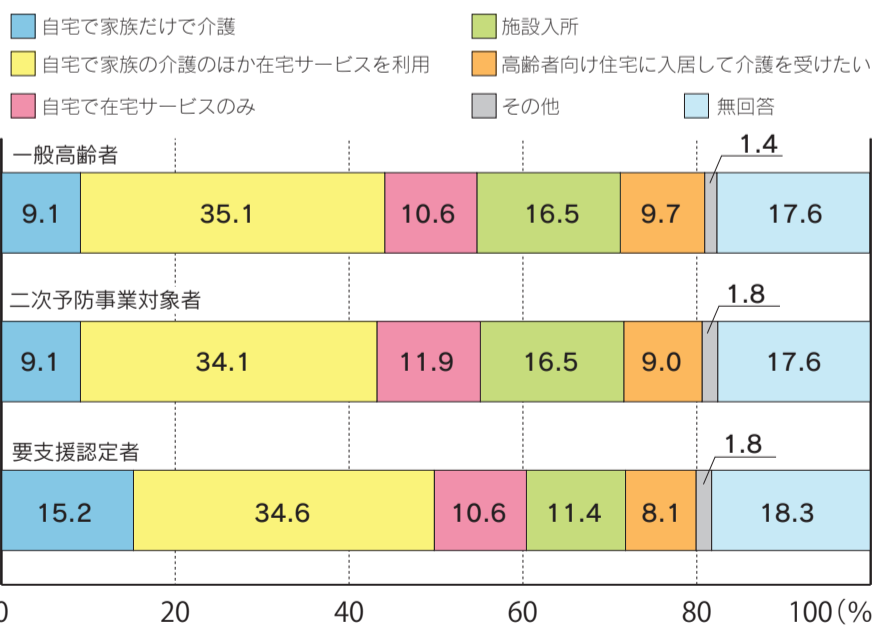
## ● 生活機能のレベル ●

生活機能ごとに機能低下の可能性が低いと判定された人の割合を図にしました。「運動器」「転倒」「うつ」「虚弱」などの、差が大きい項目ほど介護予防を心がける場合に特に注意すべき項目になるという目安になります。「要支援認定者の介護が必要になった主な原因」との比較によっても注意すべき項目がわかります。



## ● 今後の介護希望 ●

どの回答者も、家族介護と介護保険サービスを利用しながら自宅での生活を希望する人が最も多く、無回答を除くと3分の2以上の人、全体では半数を超える人が在宅介護を希望しています。自宅で暮らし続けるために、介護保険サービスだけでなく、生活支援を含めた在宅サービスの充実が課題です。



## ● 市が力を入れるべき施策（上位5項目） ●

全体（一般高齢者・二次予防事業対象者・要支援1、2） （回答件数：4,485）	
1	介護保険の施設サービスを充実する（特別養護老人ホームなど） 20.0%
2	介護保険の在宅サービスを充実する（ホームヘルプやデイサービスなど） 19.0%
3	介護予防対策を充実する（寝たきりや認知症対策など） 17.3%
4	健康づくり対策を充実する 15.4%
5	身近な地域で対応できる相談体制を整備する（高齢者の相談事への対応など） 14.8%

\* 複数回答のため回答率は100%になりません

今後の介護希望では、在宅での介護を希望する人が多いものの、「介護保険の施設サービスの充実」が「介護保険の在宅サービスの充実」に並んで上位となっています。その他、「介護予防対策」や「健康づくり対策」の充実を望む声が多くあります。また、各サービスの充実の他に、身近に相談に乗ってもらえる体制を望んでいることがわかります。

## ● 介護予防事業の案内 ●

今回の調査は、一般高齢者と二次予防事業対象者は記名式で実施しました。調査の回答から、一般高齢者のうち、近い将来介護が必要になる恐れがあると判定された人には、市から介護予防事業を案内することがあります。

調査結果は、市民のみなさんからの貴重な意見として受け止め、次期計画に反映し、より良い介護保険となるよう努めていきます。協力ありがとうございました。

